

令和2年度決算

天川村財政健全化判断比率

総務課財政係

総括表① 健全化判断比率の状況 (総括)

(単位:%)

地方公共団体コード 都道府県名 市区町村名	年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
294462 奈良県 天川村	平成29年度	-	-	10.3	11.1
294462 奈良県 天川村	平成30年度	-	-	10.3	-
294462 奈良県 天川村	令和元年度	-	-	10.5	-
294462 奈良県 天川村	令和2年度	-	-	10.7	-
団体区分	5.町村				

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額との合算値

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
1,393,813	54,552					
1,321,287	47,797					
1,361,354	34,514					
1,447,824	35,002					

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率)

会計名		実質収支額			
		R2	R1	H30	H29
一 般 会 計 等	一般会計	202,701	274,248	224,280	197,312
	分収造林特別会計	-	-	-	-
小計		202,701	274,248	224,280	197,312
標準財政規模		1,447,824	1,361,354	1,321,287	1,393,813
実質赤字比率 (%)		-14.00	-20.14	-16.97	-14.15

会計名		実質収支額			
		R2	R1	H30	H29
一 般 会 計 等 の 一 う ち 公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	15,087	13,892	5,151	26,608
	国民健康保険直診勘定特別会計	1,068	1,550	1,768	1,817
	介護保険特別会計	29,105	29,553	22,710	18,072
	後期高齢者医療特別会計	604	1,103	873	268

会計名		資金不足・剰余額			
		R2	R1	H30	H29
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外				
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業				
合 計		252,937	326,247	265,442	260,205
標準財政規模(再掲)		1,447,824	1,361,354	1,321,287	1,393,813
連結実質赤字比率 (%)		-17.47	-23.96	-20.08	-18.66

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

※

総括表③ 実質公債費比率の状況

団体名 奈良県天川村

(単位：千円)

	① (分子+)	② (分子+)	③ (分子+)	④ (分子+)	⑤ (分子+)	⑥ (分子+)	⑦ (分子+)	⑧ (共通-)	⑨ (共通-)	⑩ (共通-)	⑪ (共通-)	⑫ (共通-)
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費 (準元利 償還金に係るも のに限る。)	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額 (準元利償 還金に係るもの に限る。)
平成29年度	281,696			77,073	27,851	0	143	10,291	10,283	14,874	225,760	754
平成30年度	256,362			79,103	33,177	0	143	16,602	9,620	15,368	168,783	31,931
令和元年度	283,997			73,122	26,658	0	164	17,523	9,330	15,492	184,309	28,526
令和2年度	326,001			62,545	30,755	0	117	18,162	8,912	13,566	189,565	39,143

	⑬ (共通-)	⑭ (共通-)	⑮ (分母+)	⑯ (分母+)	⑰ (分母+)	⑱			
	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	密度補正により 基準財政需要額 に算入された準 元利償還金 (地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額	地方財政法第5 条の4第1項第 2号及び地方財 政法施行令第12 条の規定に基づ き総務大臣が定 める額 (特別区のみ記 入)		実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
平成29年度		8,153	162,483	1,176,778	54,552		平成29年度	10.28652	10.7
平成30年度		9,664	184,749	1,088,741	47,797		平成30年度	10.75741	
令和元年度		11,503	222,583	1,104,257	34,514		令和元年度	10.54294	
令和2年度		21,969	247,831	1,164,991	35,002		令和2年度	10.90528	

	プラス要因 (分子+)	マイナス要因 (共通-)	分子
平成29年度	386,763	270,115	116,648
平成30年度	368,785	251,968	116,817
令和元年度	383,941	249,160	134,781
令和2年度	419,418	273,155	146,263

(参考)

	⑥の内訳										
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの (省令第 7条第1号)	いわゆる五省協定 等により、利便施 設及び公共施設を 買い取るために 行った債務負担行 為に係るもの (省 令第7条第2号)	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金 (省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料 (省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助 (省令第7条第 5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出 (省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出 (省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの (省令第7条 第8号)	利子補給に係るも の (政令第11条第 4号)		
平成29年度											
平成30年度											
令和元年度											
令和2年度											

	プラス要因 (分母+)	マイナス要因 (共通-)	分母
平成29年度	1,393,813	270,115	1,123,698
平成30年度	1,321,287	251,968	1,069,319
令和元年度	1,361,354	249,160	1,112,194
令和2年度	1,447,824	273,155	1,174,669

総括表④ 将来負担比率の状況

団体名

奈良県天川村

将来負担額

(単位:千円)

年度	地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方自治体等			連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
							地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
H29	3,241,483	0	702,340	272,548	442,325	0	0	0	0	0	0
H30	3,301,406	0	632,938	270,033	398,391	0	0	0	0	0	0
H31	3,447,404	0	636,944	213,919	372,368	0	0	0	0	0	0
R2	3,538,963	0	647,440	206,476	344,110	0	0	0	0	0	0

充当可能財源等

(単位:千円)

年度	充当可能基金	充当可能 特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額 算入見込額
H30	2,002,759	65,293	0	2,598,679
H31	2,021,957	60,486	0	2,648,921
R2	2,241,861	54,943	0	2,774,911

	将来負担額 A	—	充当可能財源等 B		A - B	
H29	4,658,696		H29 4,531,754		H29 126,942	
H30	4,602,768		H30 4,666,731		H30 △ 63,963	
H31	4,670,635		H31 4,731,364		H31 △ 60,729	
R2	4,736,989		R2 5,071,715		R2 △ 334,726	
	標準財政規模 C	—	算入公債費等の額 D		C - D	将来負担比率 (%)
H29	1,393,813		H29 259,824		H29 1,133,989	H29 11.1
H30	1,321,287		H30 235,366		H30 1,085,921	H30 -
H31	1,361,354		H31 249,160		H31 1,112,194	H31 -
R2	1,447,824		R2 273,155		R2 1,174,669	R2 -